

**令和 6 年度 玉野市
財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 玉野市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 玉野市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

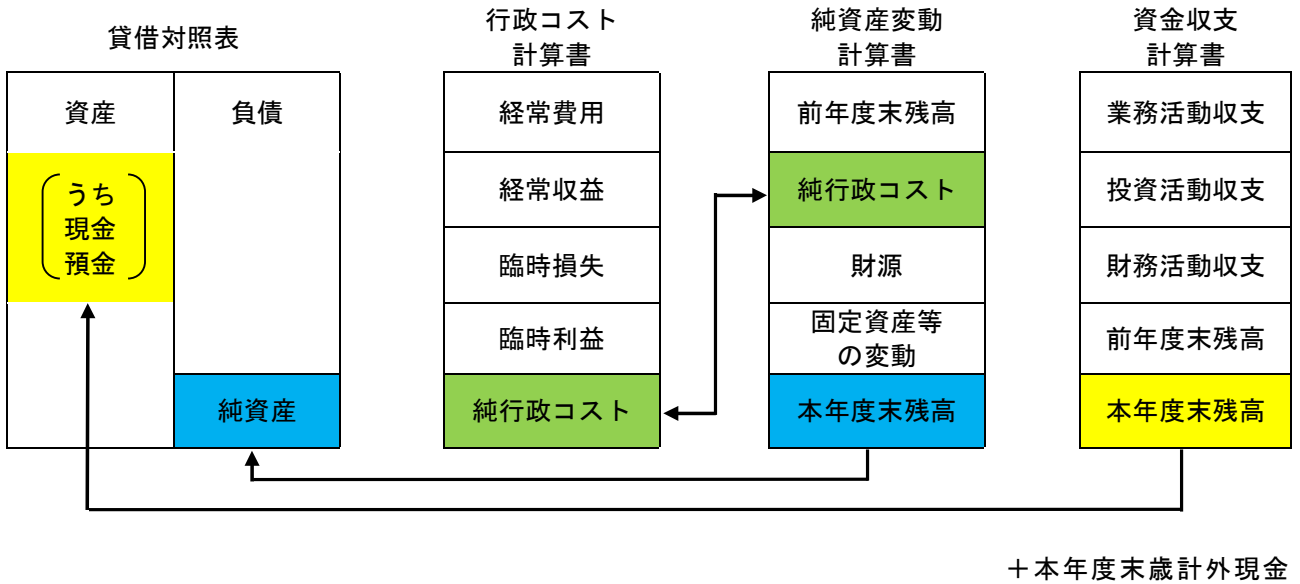
■玉野市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			海洋博物館事業特別会計
			病院事業債管理特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		競輪事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
		一部事務組合等	岡山市町村総合事務組合
	岡山市町村税整理組合	一般財団法人玉野産業振興公社	
	岡山県後期高齢者医療広域連合	有限会社みどりの館みやま	
	岡山県南部水道企業団	地方独立行政法人玉野医療センター	
	公益財団法人玉野市スポーツ振興財団		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 玉野市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は玉野市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	70,429,385	119,195,947	124,888,764	固定負債	28,419,669	60,381,993	63,967,423
有形固定資産	54,819,252	99,814,055	112,782,905	地方債等	23,480,092	41,150,349	42,577,645
事業用資産	29,210,316	31,998,270	39,470,579	長期未払金	324,448	324,448	509,927
土地	14,723,916	15,194,817	15,735,514	退職手当引当金	4,565,343	5,028,906	5,757,762
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	46,561,033	50,023,383	57,007,759	その他	49,786	13,878,290	15,122,088
建物減価償却累計額	△33,842,683	△35,293,243	△35,551,516	流動負債	2,756,281	5,022,392	5,794,619
工作物	3,617,198	4,060,568	4,287,492	1年内償還予定地方債等	1,845,755	2,851,271	2,986,619
工作物減価償却累計額	△2,644,677	△2,782,785	△2,804,101	未払金	28,259	1,227,701	1,563,714
船舶	11,915	11,915	11,915	未払費用	-	-	20,533
船舶減価償却累計額	△9,849	△9,849	△9,849	前受金	-	-	4,737
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	440,454	484,944	495,948
航空機	-	-	-	預り金	429,574	442,659	478,942
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	12,238	15,817	244,125
その他	-	-	-	負債合計	31,175,950	65,404,385	69,762,042
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	793,464	793,464	793,464	固定資産等形成分	79,438,753	128,205,315	133,884,295
インフラ資産	25,005,836	63,236,682	67,114,991	余剰分(不足分)	△29,240,923	△59,225,538	△58,946,334
土地	7,952,064	9,006,954	9,278,103	他団体出資等分	-	-	140,478
建物	732,594	3,580,549	4,177,466	純資産合計	50,197,830	68,979,778	75,078,440
建物減価償却累計額	△616,142	△1,925,708	△2,223,749				
工作物	64,014,575	122,661,172	129,506,872				
工作物減価償却累計額	△47,087,192	△70,782,233	△74,438,592				
その他	-	-	47,960				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	9,936	695,949	766,932				
物品	2,849,097	14,903,206	19,655,458				
物品減価償却累計額	△2,245,997	△10,324,103	△13,458,123				
無形固定資産	26,472	189,443	589,351				
ソフトウェア	26,472	27,440	426,527				
その他	-	162,003	162,824				
投資その他の資産	15,583,661	19,192,449	11,516,509				
投資及び出資金	3,655,889	1,921,333	888,389				
有価証券	66,044	66,044	127,083				
出資金	322,010	325,451	154,046				
その他	3,267,836	1,529,839	607,260				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	361,971	484,341	484,468				
長期貸付金	7,639,176	7,639,176	78,553				
基金	3,950,444	9,187,110	9,552,144				
減債基金	-	-	-				
その他	3,950,444	9,187,110	9,552,144				
その他	-	-	552,467				
徴収不能引当金	△23,819	△39,512	△39,512				
流動資産	10,944,395	15,188,215	19,951,717				
現金預金	1,402,415	5,064,618	8,946,182				
資金	972,841	4,635,044	8,516,578				
歳計外現金	429,574	429,574	429,604				
未収金	82,860	456,871	1,255,340				
短期貸付金	42,262	42,262	14,525				
基金	8,967,106	8,967,106	8,981,006				
財政調整基金	8,022,989	8,022,989	8,036,888				
減債基金	944,117	944,117	944,117				
棚卸資産	453,906	471,713	504,497				
その他	-	220,100	284,772				
徴収不能引当金	△4,154	△34,455	△34,604				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	81,373,780	134,384,163	144,840,481	負債及び純資産合計	81,373,780	134,384,163	144,840,481

これまでに一般会計等においては約 813 億 74 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 501 億 98 百万円 (61.7%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 311 億 76 百万円 (38.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,343 億 84 百万円、純資産は約 689 億 80 百万円 (51.3%)、負債は約 654 億 4 百万円 (48.7%)、連結会計では資産 約 1,448 億 40 百万円、純資産は約 750 億 78 百万円 (51.8%)、負債は約 697 億 62 百万円 (48.2%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	66,662,932	70,429,385	105.6%	113,756,375	119,195,947	104.8%	118,825,508	124,888,764	105.1%
有形固定資産	56,090,597	54,819,252	97.7%	100,980,141	99,814,055	98.8%	109,440,702	112,782,905	103.1%
事業用資産	29,485,422	29,210,316	99.1%	32,375,428	31,998,270	98.8%	36,116,061	39,470,579	109.3%
土地	14,779,450	14,723,916	99.6%	15,250,351	15,194,817	99.6%	15,436,418	15,735,414	101.9%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	46,447,435	46,561,033	100.2%	49,909,786	50,023,383	100.2%	50,438,648	57,007,759	113.0%
建物減価償却累計額	△33,003,364	△33,842,683	102.5%	△34,369,200	△35,293,243	102.7%	△34,578,490	△35,551,516	102.8%
工作物	3,612,194	3,617,198	100.1%	4,055,565	4,060,568	100.1%	4,083,339	4,287,492	105.0%
工作物減価償却累計額	△2,522,770	△2,644,677	104.8%	△2,643,550	△2,782,785	105.3%	△2,659,842	△2,804,101	105.4%
船舶	11,915	11,915	100.0%	11,915	11,915	100.0%	11,915	11,915	100.0%
船舶減価償却累計額	△9,660	△9,849	102.0%	△9,660	△9,849	102.0%	△9,660	△9,849	102.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	170,222	793,464	466.1%	170,222	793,464	466.1%	3,393,732	793,464	23.4%
インフラ資産	25,933,609	25,005,836	96.4%	63,698,371	63,236,682	99.3%	67,380,360	67,114,991	99.6%
土地	7,952,064	7,952,064	100.0%	9,006,954	9,006,954	100.0%	9,278,103	9,278,103	100.0%
建物	732,594	732,594	100.0%	3,580,549	3,580,549	100.0%	4,243,220	4,177,466	98.5%
建物減価償却累計額	△603,340	△616,142	102.1%	△1,830,999	△1,925,708	105.2%	△2,156,451	△2,223,749	103.1%
工作物	63,842,254	64,014,575	100.3%	121,337,905	122,661,172	101.1%	126,945,976	129,506,872	102.0%
工作物減価償却累計額	△45,999,900	△47,087,192	102.4%	△68,529,265	△70,782,233	103.3%	△72,160,494	△74,438,592	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	47,960	47,960	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,936	9,936	100.0%	133,228	695,949	522.4%	1,182,046	766,932	64.9%
物品	2,773,288	2,849,097	102.7%	14,731,134	14,903,206	101.2%	18,882,897	19,655,458	104.1%
物品減価償却累計額	△2,101,721	△2,245,997	106.9%	△9,824,791	△10,324,103	105.1%	△12,938,617	△13,458,123	104.0%
無形固定資産	17,576	26,472	150.6%	189,102	189,443	100.2%	194,814	589,351	302.5%
ソフトウェア	17,576	26,472	150.6%	18,786	27,440	146.1%	23,404	426,527	1822.5%
その他	-	-	-	170,316	162,003	95.1%	171,410	162,824	95.0%
投資その他の資産	10,554,759	15,583,661	147.6%	12,587,132	19,192,449	152.5%	9,189,993	11,516,509	125.3%
投資及び出資金	3,598,991	3,655,889	101.6%	1,313,738	1,921,333	146.2%	318,720	888,389	278.7%
有価証券	65,759	66,044	100.4%	65,759	66,044	100.4%	164,567	127,083	77.2%
出資金	321,960	322,010	100.0%	325,401	325,451	100.0%	154,153	154,046	99.9%
その他	3,211,273	3,267,836	101.8%	922,579	1,529,839	165.8%	-	607,260	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	371,044	361,971	97.6%	493,662	484,341	98.1%	493,787	484,468	98.1%
長期貸付金	3,197,006	7,639,176	238.9%	3,197,006	7,639,176	238.9%	80,404	78,553	97.7%
基金	3,413,613	3,950,444	115.7%	7,616,376	9,187,110	120.6%	8,047,397	9,552,144	118.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,413,613	3,950,444	115.7%	7,616,376	9,187,110	120.6%	8,047,397	9,552,144	118.7%
その他	-	-	-	-	-	-	283,349	552,467	195.0%
徴収不能引当金	△25,897	△23,819	92.0%	△33,651	△39,512	117.4%	△33,665	△39,512	117.4%
流動資産	10,043,871	10,944,395	109.0%	14,212,523	15,188,215	106.9%	22,401,570	19,951,717	89.1%
現金預金	2,267,175	1,402,415	61.9%	6,065,986	5,064,618	83.5%	13,053,395	8,946,182	68.5%
資金	1,865,475	972,841	52.1%	5,664,286	4,635,044	81.8%	12,651,668	8,516,578	67.3%
歳計外現金	401,700	429,574	106.9%	401,700	429,574	106.9%	401,727	429,604	106.9%
未収金	64,124	82,860	129.2%	409,582	456,871	111.5%	1,537,946	1,255,340	81.6%
短期貸付金	74,729	42,262	56.6%	74,729	42,262	56.6%	13,641	14,525	106.5%
基金	7,187,369	8,967,106	124.8%	7,187,369	8,967,106	124.8%	7,204,913	8,981,006	124.7%
財政調整基金	7,104,241	8,022,989	112.9%	7,104,241	8,022,989	112.9%	7,121,785	8,036,888	112.8%
減債基金	83,128	944,117	1135.7%	83,128	944,117	1135.7%	83,128	944,117	1135.7%
棚卸資産	453,906	453,906	100.0%	469,423	471,713	100.5%	530,472	504,497	95.1%
その他	-	-	-	39,000	220,100	564.4%	94,927	284,772	300.0%
徴収不能引当金	△3,432	△4,154	121.0%	△33,566	△34,455	102.6%	△33,723	△34,604	102.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	76,706,804	81,373,780	106.1%	127,968,898	134,384,163	105.0%	141,227,078	144,840,481	102.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	24,399,984	28,419,669	116.5%	56,320,824	60,381,993	107.2%	59,309,663	63,967,423	107.9%
地方債等	19,655,299	23,480,092	119.5%	37,313,571	41,150,349	110.3%	38,604,346	42,577,645	110.3%
長期未払金	352,707	324,448	92.0%	352,707	324,448	92.0%	610,264	509,927	83.6%
退職手当引当金	4,342,192	4,565,343	105.1%	4,766,514	5,028,906	105.5%	5,494,757	5,757,762	104.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49,786	49,786	100.0%	13,888,032	13,878,290	99.9%	14,600,296	15,122,088	103.6%
流動負債	2,885,251	2,756,281	95.5%	4,726,817	5,022,392	106.3%	8,831,581	5,794,619	65.6%
1年内償還予定地方債等	2,033,434	1,845,755	90.8%	3,050,439	2,851,271	93.5%	3,180,069	2,986,619	93.9%
未払金	28,586	28,259	98.9%	790,719	1,227,701	155.3%	4,452,395	1,563,714	35.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	17,402	20,533	118.0%
前受金	-	-	-	-	-	-	791	4,737	598.7%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	409,293	440,454	107.6%	451,074	484,944	107.5%	662,815	495,948	74.8%
預り金	401,700	429,574	106.9%	418,851	442,659	105.7%	466,018	478,942	102.8%
その他	12,238	12,238	100.0%	15,735	15,817	100.5%	52,091	244,125	468.7%
負債合計	27,285,235	31,175,950	114.3%	61,047,641	65,404,385	107.1%	68,141,244	69,762,042	102.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	73,925,031	79,438,753	107.5%	121,018,474	128,205,315	105.9%	126,044,062	133,884,295	106.2%
余剰分(不足分)	△24,503,462	△29,240,923	119.3%	△54,097,216	△59,225,538	109.5%	△53,098,706	△58,946,334	111.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	140,478	140,478	100.0%
純資産合計	49,421,568	50,197,830	101.6%	66,921,257	68,979,778	103.1%	73,085,834	75,078,440	102.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約46億67百万円(6.1%)の増加、純資産は約7億76百万円(1.6%)の増加、負債は約38億91百万円(14.3%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約64億15百万円(5.0%)の増加、純資産は約20億59百万円(3.1%)の増加、負債は約43億57百万円(7.1%)の増加、連結会計では資産は約36億13百万円(2.6%)の増加、純資産は約19億93百万円(2.7%)の増加、負債は約16億21百万円(2.4%)の増加となりました。

一般会計等において、資産科目のうち有形固定資産については、減価償却により資産価値が減少しています。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約22億11百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約9億89百万円と公共施設の設備投資より減価償却を下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約22億76百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約59億13百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度玉野市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、玉野市が保有している資産状況について見ていきますが、単に玉野市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、玉野市における資産形成の特徴が把握可能となります。

玉野市における資産の構成を見ると、事業用資産が35.9%、インフラ資産が30.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	玉野市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度		3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (0団体)	
有形固定資産	56,090,597	54,819,252	△1,271,346	55,800,800	99,969,333	-	110,470,325
事業用資産	29,485,422	29,210,316	△275,106	27,695,800	46,078,333	-	54,595,896
インフラ資産	25,933,609	25,005,836	△927,773	27,080,400	53,296,000	-	54,905,091
物品	671,566	603,100	△68,466	2,923,800	3,198,000	-	3,770,740
無形固定資産	17,576	26,472	8,896	65,800	36,000	-	105,208
投資その他の資産	10,554,759	15,583,661	5,028,903	8,009,800	10,707,667	-	10,831,961
流動資産	10,043,871	10,944,395	900,523	6,412,400	8,874,333	-	7,515,532
資産合計	76,706,804	81,373,780	4,666,977	70,288,600	119,587,000	-	128,923,078
項目 (資産合計に対する構成比)	玉野市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度		3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (0団体)	
有形固定資産	73.1%	67.4%	△5.8%	79.4%	83.6%	-	85.7%
事業用資産	38.4%	35.9%	△2.5%	39.4%	38.5%	-	42.3%
インフラ資産	33.8%	30.7%	△3.1%	38.5%	44.6%	-	42.6%
物品	0.9%	0.7%	△0.1%	4.2%	2.7%	-	2.9%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	#VALUE!	0.1%
投資その他の資産	13.8%	19.2%	5.4%	11.4%	9.0%	#VALUE!	8.4%
流動資産	13.1%	13.4%	0.4%	9.1%	7.4%	#VALUE!	5.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

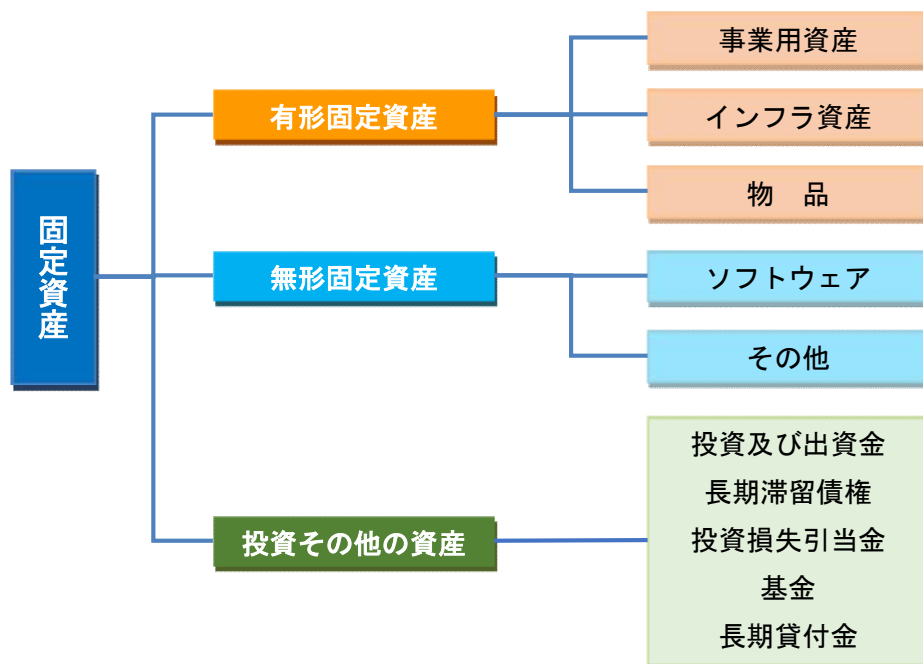
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

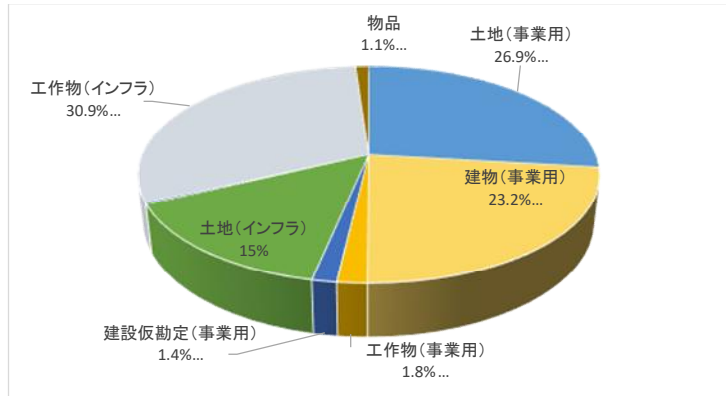


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに玉野市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	14,723,916	26.9%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	12,718,350	23.2%
工作物(事業用)	972,520	1.8%
建設仮勘定(事業用)	793,464	1.4%
土地(インフラ)	7,952,064	14.5%
建物(インフラ)	116,452	0.2%
工作物(インフラ)	16,927,383	30.9%
建設仮勘定(インフラ)	9,936	0.0%
物品	603,100	1.1%
合計	54,817,186	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の30.9%、次いで土地(事業用)の26.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。玉野市においては、73.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 円)

項目(金額: 千円)	玉野市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度		3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (0団体)	
償却資産取得価額合計	117,419,680	117,786,412	366,731	105,633,400	218,151,333	-	186,608,883
減価償却累計額	84,240,755	86,446,540	2,205,785	72,843,600	148,750,000	-	120,485,701
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.7%	73.4%	1.6%	69.0%	68.2%	-	64.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度玉野市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

玉野市の純資産比率は61.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	玉野市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度		3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (0団体)	
資産合計	76,706,804	81,373,780	4,666,977	70,288,600	119,587,000	-	128,923,078
負債合計	27,285,235	31,175,950	3,890,714	21,671,200	42,860,333	-	34,264,844
純資産合計	49,421,568	50,197,830	776,262	48,617,400	76,726,667	-	94,658,234
純資産比率	64.4%	61.7%	△2.7%	69.2%	64.2%	-	73.4%
負債比率	35.6%	38.3%	2.7%	30.8%	35.8%	-	26.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、玉野市は31.1%で人口平均と比較すると地方債の割合はやや高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	玉野市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度		3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (0団体)	
資産合計	76,706,804	81,373,780	4,666,977	70,288,600	119,587,000	-	128,923,078
地方債残高	21,688,733	25,325,848	3,637,115	19,130,800	37,111,333	-	28,885,662
資産合計対地方債割合	28.3%	31.1%	2.8%	27.2%	31.0%	-	22.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	24,081,553	72,515,524	89,198,327
業務費用	14,087,315	49,488,783	55,318,634
人件費	5,964,961	6,508,745	9,403,961
職員給与費	4,429,433	4,774,650	6,961,812
賞与等引当金繰入額	440,454	478,840	681,866
退職手当引当金繰入額	223,151	276,738	369,957
その他	871,923	978,517	1,390,326
物件費等	7,830,983	17,370,861	19,666,533
物件費	4,762,036	12,370,055	14,270,467
維持補修費	857,604	1,030,203	1,077,966
減価償却費	2,211,343	3,970,602	4,318,100
その他	-	-	-
その他の業務費用	291,371	25,609,178	26,248,140
支払利息	127,483	342,083	425,193
徴収不能引当金繰入額	19,192	55,193	55,552
その他	144,696	25,211,902	25,767,396
移転費用	9,994,238	23,026,741	33,879,694
補助金等	3,067,318	18,075,960	28,830,045
社会保障給付	4,915,722	4,925,991	4,925,991
他会計への繰出金	2,003,706	-	-
その他	7,492	24,790	123,658
経常収益	1,407,328	38,088,420	42,828,093
使用料及び手数料	459,027	2,688,646	6,901,443
その他	948,301	35,399,775	35,926,650
純経常行政コスト	22,674,225	34,427,104	46,370,235
臨時損失		681	89,898
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	681	89,898
臨時利益	16,495	16,495	18,736
資産売却益	16,495	16,495	16,495
その他	-	-	2,242
純行政コスト	22,657,730	34,411,290	46,441,396

令和6年度の経常費用は一般会計等で約240億82百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約14億7百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約226億74百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約226億58百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約344億11百万円、連結会計で約464億41百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	22,151,224	24,081,553	108.7%	66,026,797	72,515,524	109.8%	80,315,987	89,198,327	111.1%
業務費用	13,278,642	14,087,315	106.1%	44,061,820	49,488,783	112.3%	49,215,098	55,318,634	112.4%
人件費	5,660,938	5,964,961	105.4%	6,135,287	6,508,745	106.1%	9,106,195	9,403,961	103.3%
職員給与費	4,799,959	4,429,433	92.3%	5,213,413	4,774,650	91.6%	7,904,715	6,961,812	88.1%
賞与等引当金繰入額	409,293	440,454	107.6%	445,638	478,840	107.5%	655,487	681,866	104.0%
退職手当引当金繰入額	279,948	223,151	79.7%	294,897	276,738	93.8%	364,032	369,957	101.6%
その他	171,738	871,923	507.7%	181,339	978,517	539.6%	181,961	1,390,326	764.1%
物件費等	7,294,374	7,830,983	107.4%	16,019,631	17,370,861	108.4%	17,774,570	19,666,533	110.6%
物件費	4,263,713	4,762,036	111.7%	11,076,368	12,370,055	111.7%	12,509,819	14,270,467	114.1%
維持補修費	766,807	857,604	111.8%	926,304	1,030,203	111.2%	989,529	1,077,966	108.9%
減価償却費	2,263,855	2,211,343	97.7%	4,016,959	3,970,602	98.8%	4,275,221	4,318,100	101.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	323,329	291,371	90.1%	21,906,903	25,609,178	116.9%	22,334,334	26,248,140	117.5%
支払利息	73,040	127,483	174.5%	294,470	342,083	116.2%	322,194	425,193	132.0%
徴収不能引当金繰入額	10,526	19,192	182.3%	22,576	55,193	244.5%	22,946	55,552	242.1%
その他	239,763	144,696	60.3%	21,589,857	25,211,902	116.8%	21,989,194	25,767,396	117.2%
移転費用	8,872,582	9,994,238	112.6%	21,964,976	23,026,741	104.8%	31,100,889	33,879,694	108.9%
補助金等	3,051,603	3,067,318	100.5%	18,065,426	18,075,960	100.1%	27,113,141	28,830,045	106.3%
社会保障給付	3,849,028	4,915,722	127.7%	3,859,737	4,925,991	127.6%	3,891,594	4,925,991	126.6%
他会計への繰出金	1,964,803	2,003,706	102.0%	-	-	-	785	-	-
その他	7,148	7,492	104.8%	39,814	24,790	62.3%	95,370	123,658	129.7%
経常収益	1,210,664	1,407,328	116.2%	31,776,926	38,088,420	119.9%	36,510,785	42,828,093	117.3%
使用料及び手数料	480,322	459,027	95.6%	2,617,020	2,688,646	102.7%	6,982,454	6,901,443	98.8%
その他	730,342	948,301	129.8%	29,159,905	35,399,775	121.4%	29,528,331	35,926,650	121.7%
純経常行政コスト	20,940,560	22,674,225	108.3%	34,249,871	34,427,104	100.5%	43,805,202	46,370,235	105.9%
臨時損失	1,687,077	-	0.0%	1,699,448	681	0.0%	1,707,063	89,898	5.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	154,997	-	0.0%	165,654	-	0.0%	170,083	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,532,080	-	-	1,533,794	681	0.0%	1,536,979	89,898	5.8%
臨時利益	9,207	16,495	179.1%	9,207	16,495	179.1%	12,737	18,736	147.1%
資産売却益	7,956	16,495	207.3%	7,956	16,495	207.3%	7,956	16,495	207.3%
その他	1,251	-	-	1,251	-	-	4,781	2,242	46.9%
純行政コスト	22,618,429	22,657,730	100.2%	35,940,112	34,411,290	95.7%	45,499,527	46,441,396	102.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約19億30百万円（8.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億97百万円（16.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約17億34百万円（8.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約39百万円（0.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約15億29百万円の減少、連結会計では約9億42百万円の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、玉野市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

玉野市においては、業務費用が58.5%、移転費用が41.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.8%、物件費等に32.5%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	玉野市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度		3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (0団体)	
				都市Ⅱ-2 (77団体)			
経常費用	22,151,224	24,081,553	1,930,329	19,190,000	32,937,667	-	31,731,584
業務費用	13,278,642	14,087,315	808,673	10,524,600	18,412,333	-	17,186,078
人件費	5,660,938	5,964,961	304,023	3,847,800	6,157,333	-	5,553,403
物件費等	7,294,374	7,830,983	536,609	6,360,200	11,777,667	-	11,216,519
その他の業務費用	323,329	291,371	△31,959	316,600	477,333	-	416,156
移転費用	8,872,582	9,994,238	1,121,656	8,665,400	14,525,333	-	14,545,506
項目 (経常費用に対する構成比)	玉野市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (77団体)
R5年度	R6年度	3~5万人未満 (5団体)		5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (0団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
業務費用	59.9%	58.5%	△1.4%	54.8%	55.9%	-	54.2%
人件費	25.6%	24.8%	△0.8%	20.1%	18.7%	-	17.5%
物件費等	32.9%	32.5%	△0.4%	33.1%	35.8%	-	35.3%
その他の業務費用	1.5%	1.2%	△0.2%	1.6%	1.4%	-	1.3%
移転費用	40.1%	41.5%	1.4%	45.2%	44.1%	-	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。玉野市における減価償却費の構成割合は9.2%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	玉野市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度		3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (0団体)	
				都市Ⅱ-2 (77団体)			
減価償却費	2,263,855	2,211,343	△52,511	2,212,600	4,135,000	-	3,952,338
経常費用	22,151,224	24,081,553	1,930,329	19,190,000	32,937,667	-	31,731,584
対経常費用 減価償却費割合	10.2%	9.2%	△1.0%	11.5%	12.6%	-	12.5%
未償却資産合計	33,196,501	31,366,344	△1,830,158	105,633,400	218,151,333	-	186,608,883
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	7.1%	0.2%	2.1%	1.9%	-	2.1%
資産合計	76,706,804	81,373,780	4,666,977	70,288,600	119,587,000	-	128,923,078
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	2.7%	△0.2%	3.1%	3.5%	-	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

玉野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が12.7%、扶助費である社会保障給付が20.4%、他会計の負担分である繰出金が8.3%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	玉野市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度		3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (0団体)	
経常費用	22,151,224	24,081,553	1,930,329	19,190,000	32,937,667	-	31,731,584
移転費用	8,872,582	9,994,238	1,121,656	8,665,400	14,525,333	-	14,545,506
補助金等	3,051,603	3,067,318	15,715	3,961,000	6,777,333	-	6,383,649
社会保障給付	3,849,028	4,915,722	1,066,694	2,573,000	5,529,000	-	5,748,234
他会計への繰出金	1,964,803	2,003,706	38,903	2,120,800	2,203,000	-	2,314,727
その他	7,148	7,492	344	10,600	16,000	-	98,896
項目 (経常費用に対する構成比)	玉野市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度		3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (3団体)	10万~30万人未満 (0団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
移転費用	40.1%	41.5%	1.4%	45.2%	44.1%	-	45.8%
補助金等	13.8%	12.7%	△1.0%	20.6%	20.6%	-	20.1%
社会保障給付	17.4%	20.4%	3.0%	13.4%	16.8%	-	18.1%
他会計への繰出金	8.9%	8.3%	△0.5%	11.1%	6.7%	-	7.3%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.0%	-	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。一部総務省のデータに数値が無い場合がございます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	49,421,568	66,921,257	73,085,834
純行政コスト(△)	△22,657,730	△34,411,290	△46,441,396
財源	23,472,281	35,238,193	46,804,804
税金等	18,141,201	22,177,701	27,986,266
国県等補助金	5,331,080	13,060,491	18,818,538
本年度差額	814,551	826,902	363,408
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	14,850	14,850	14,850
無償所管換等	△53,138	△53,138	△53,138
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	50,039
その他	-	1,269,907	1,617,447
本年度純資産変動額	776,262	2,058,520	1,992,605
本年度末純資産残高	50,197,830	68,979,778	75,078,440

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約501億98百万円となっています。また、全体会計では約689億80百万円、連結会計では約750億78百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	46,558,918	49,421,568	106.1%	65,527,632	66,921,257	102.1%	71,424,026	73,085,834	102.3%
純行政コスト(△)	△22,618,429	△22,657,730	100.2%	△35,940,112	△34,411,290	95.7%	△45,499,527	△46,441,396	102.1%
財源	23,177,950	23,472,281	101.3%	36,957,305	35,238,193	95.3%	46,771,877	46,804,804	100.1%
税金等	17,346,729	18,141,201	104.6%	22,574,789	22,177,701	98.2%	27,307,797	27,986,266	102.5%
国県等補助金	5,831,221	5,331,080	91.4%	14,382,515	13,060,491	90.8%	19,464,080	18,818,538	96.7%
本年度差額	559,521	814,551	145.6%	1,017,192	826,902	81.3%	1,272,349	363,408	28.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	1,441	14,850	1030.3%	1,441	14,850	1030.3%	891	14,850	1666.7%
無償所管換等	355,499	△53,138	△14.9%	374,991	△53,138	△14.2%	375,096	△53,138	△14.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	13,472	50,039	371.4%
その他	1,946,190	-	-	-	1,269,907	-	-	1,617,447	-
本年度純資産変動額	2,862,651	776,262	27.1%	1,393,625	2,058,520	147.7%	1,661,809	1,992,605	119.9%
本年度末純資産残高	49,421,568	50,197,830	101.6%	66,921,257	68,979,778	103.1%	73,085,834	75,078,440	102.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7億76百万円（1.6%）増加、全体会計では約20億59百万円（3.1%）の増加、連結会計では約19億93百万円（2.7%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	21,625,292	68,474,372	85,636,014
業務費用支出	11,630,727	45,445,403	51,827,662
移転費用支出	9,994,565	23,028,969	33,808,352
業務収入	24,734,909	73,184,995	89,387,336
臨時支出	-	681	1,343
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	3,109,617	4,709,942	3,749,979
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,974,079	10,343,785	13,642,513
投資活動収入	334,713	966,991	1,986,069
投資活動収支	△7,639,366	△9,376,794	△11,656,445
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,276,192	3,293,197	3,431,881
財務活動収入	5,913,307	6,930,807	7,202,678
財務活動収支	3,637,115	3,637,610	3,770,797
本年度資金収支額	△892,634	△1,029,242	△4,135,669
前年度末資金残高	1,865,475	5,664,286	12,651,668
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	579
本年度末資金残高	972,841	4,635,044	8,516,578

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約8億93百万円のマイナスで、資金残高は約9億73百万円に増加しました。

全体会計では約10億29百万円のマイナスで、資金残高は約46億35百万円に増加、連結会計では約41億36百万円のマイナスで、資金残高は約85億17百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	19,553,617	21,625,292	110.6%	61,587,050	68,474,372	111.2%	75,535,872	85,636,014	113.4%
業務費用支出	10,681,183	11,630,727	108.9%	39,605,848	45,445,403	114.7%	44,452,165	51,827,662	116.6%
人件費支出	5,338,116	5,709,905	107.0%	5,798,113	6,212,009	107.1%	8,764,167	9,261,922	105.7%
物件費等支出	5,030,507	5,648,644	112.3%	11,931,221	13,641,279	114.3%	12,691,570	14,840,655	116.9%
支払利息支出	73,040	127,483	174.5%	294,470	342,295	116.2%	322,202	425,377	132.0%
その他の支出	239,520	144,696	60.4%	21,582,043	25,249,821	117.0%	22,674,226	27,299,708	120.4%
移転費用支出	8,872,434	9,994,565	112.6%	21,981,202	23,028,969	104.8%	31,083,707	33,808,352	108.8%
補助金等支出	3,051,603	3,067,318	100.5%	18,065,426	18,075,960	100.1%	27,113,383	28,830,045	106.3%
社会保障給付支出	3,849,028	4,915,722	127.7%	3,859,737	4,925,991	127.6%	3,891,594	4,925,991	126.6%
他会計への繰出支出	1,964,803	2,003,706	102.0%	-	-	-	785	-	-
その他の支出	7,000	7,819	111.7%	56,039	27,017	48.2%	77,946	52,316	67.1%
業務収入	22,696,782	24,734,909	109.0%	66,443,186	73,184,995	110.1%	81,008,436	89,387,336	110.3%
税金等収入	17,326,581	18,106,190	104.5%	22,413,884	22,170,667	98.9%	27,146,493	27,979,260	103.1%
国県等補助金収入	4,152,169	5,252,318	126.5%	12,234,997	12,981,729	106.1%	17,320,423	18,542,241	107.1%
使用料及び手数料収入	481,651	459,468	95.4%	2,641,495	2,665,080	100.9%	7,014,299	6,945,682	99.0%
その他の収入	736,381	916,934	124.5%	29,152,809	35,367,518	121.3%	29,527,221	35,920,152	121.7%
臨時支出	1,575,023	-	-	1,576,738	681	0.0%	1,580,403	1,343	0.1%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,575,023	-	-	1,576,738	681	0.0%	1,580,403	1,343	0.1%
臨時収入	1,590,760	-	-	1,590,895	-	-	1,590,895	-	-
業務活動収支	3,158,901	3,109,617	98.4%	4,870,292	4,709,942	96.7%	5,483,057	3,749,979	68.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,209,441	7,974,079	153.1%	8,165,606	10,343,785	126.7%	6,188,834	13,642,513	220.4%
公共施設等整備費支出	746,723	988,817	132.4%	2,887,182	2,381,184	82.5%	3,494,255	10,147,472	290.4%
基金積立金支出	1,723,965	2,364,779	137.2%	2,587,824	3,398,681	131.3%	2,597,176	3,403,701	131.1%
投資及び出資金支出	48,153	56,563	117.5%	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,690,600	4,563,920	169.6%	2,690,600	4,563,920	169.6%	90,400	87,689	97.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	7,003	3,652	52.1%
投資活動収入	260,287	334,713	128.6%	912,961	966,991	105.9%	1,158,398	1,986,069	171.4%
国県等補助金収入	88,292	78,762	89.2%	396,380	509,709	128.6%	424,700	1,483,034	349.2%
基金取崩収入	18,470	48,210	261.0%	18,470	48,210	261.0%	212,936	107,339	50.4%
貸付金元金回収収入	133,407	189,946	142.4%	133,407	189,946	142.4%	96,493	129,929	134.7%
資産売却収入	20,118	17,795	88.5%	20,118	17,795	88.5%	79,684	55,061	69.1%
その他の収入	-	-	-	344,586	201,331	58.4%	344,586	210,705	61.1%
投資活動収支	△4,949,154	△7,639,366	154.4%	△7,252,645	△9,376,794	129.3%	△5,030,436	△11,656,445	231.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,313,034	2,276,192	98.4%	3,364,276	3,293,197	97.9%	3,533,433	3,431,881	97.1%
地方債等償還支出	2,267,889	2,276,192	100.4%	3,319,131	3,293,197	99.2%	3,447,651	3,422,828	99.3%
その他の支出	45,145	-	-	45,145	-	-	85,781	9,053	10.6%
財務活動収入	3,493,068	5,913,307	169.3%	4,595,668	6,930,807	150.8%	4,955,530	7,202,678	145.3%
地方債等発行収入	3,493,068	5,913,307	169.3%	4,595,668	6,930,807	150.8%	4,955,530	7,202,678	145.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	1,180,034	3,637,115	308.2%	1,231,392	3,637,610	295.4%	1,422,097	3,770,797	265.2%
本年度資金収支額	△610,219	△892,634	146.3%	△1,150,960	△1,029,242	89.4%	1,874,718	△4,135,669	△220.6%
前年度末資金残高	2,475,694	1,865,475	75.4%	6,815,246	5,664,286	83.1%	10,772,310	12,651,668	117.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	4,640	579	12.5%
本年度末資金残高	1,865,475	972,841	52.1%	5,664,286	4,635,044	81.8%	12,651,668	8,516,578	67.3%
前年度末歳計外現金残高	418,247	401,700	96.0%	418,247	401,700	96.0%	418,275	401,727	96.0%
本年度歳計外現金増減額	△16,547	27,874	△168.5%	△16,547	27,874	△168.5%	△16,548	27,877	△168.5%
本年度末歳計外現金残高	401,700	429,574	106.9%	401,700	429,574	106.9%	401,727	429,604	106.9%
本年度末現金預金残高	2,267,175	1,402,415	61.9%	6,065,986	5,064,618	83.5%	13,053,395	8,946,182	68.5%



3 令和 6 年度 玉野市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、玉野市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは玉野市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、玉野市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 住民一人当たりの行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

玉野市の純資産比率は、61.7%となっています。人口平均の64.2%より低い水準です。

指標名	計算式	玉野市		前年比	人口 5万～10万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	64.4%	61.7%	△2.7%	64.2%	73.4%

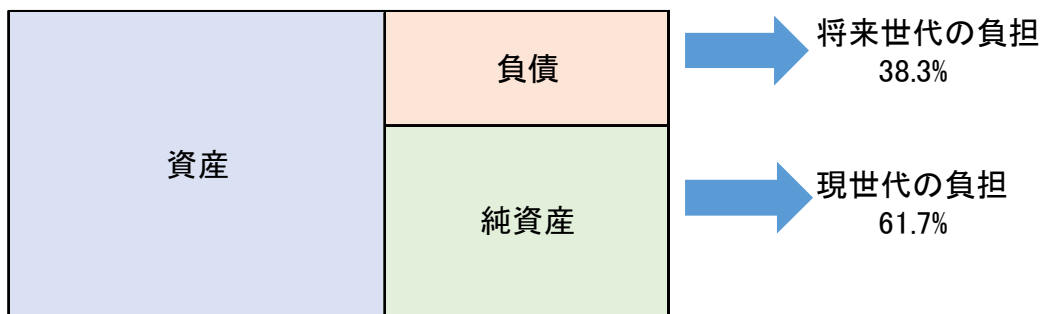
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が60万円で借金が40万円だとすると、この40万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

玉野市の場合だと、自己資金が61.7万円、借金が38.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	玉野市		前年比	人口 5万～10万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	140万円	151万円	11万円	159万円	180万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の53,732人で算出しています。

玉野市の「住民一人当たりの資産額」は151万円で、人口平均の159万円よりも低い水準です。これには玉野市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	玉野市		前年比	人口 5万～10万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	50万円	58万円	8万円	56万円	48万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

玉野市においては約58万円で、人口平均の56万円と比べやや高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	玉野市		前年比	人口 5万～10万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	41万円	42万円	1万円	43万円	43万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

玉野市は42万円と、住民一人当たりのコストは人口平均よりやや低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	玉野市		前年比	人口 5万～10万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.5%	5.8%	0.3%	3.4%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

玉野市の受益者負担割合は5.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.4%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	玉野市		前年比	人口 3～5万人未満 (5団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△0億12百万円	△20億86百万円	△20億74百万円	-0億23百万円	13億01百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。玉野市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約20億86百万円で、人口平均値より低い水準となっています。